



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月28日

上場会社名 株式会社 桑山

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7889

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kuwayama.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 相原 信雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 沼田 直樹

TEL (03)3835-7231(代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月28日

配当支払開始日 平成18年12月19日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	13,118 (21.1)	560 (15.1)	548 (21.7)
17年9月中間期	10,834 (6.5)	486 (△13.5)	450 (△17.0)
18年 3月期	24,004	1,068	1,023

	中間 (当期) 純利益 (△損失)	1株当たり中間 (当期) 純利益 (△損失)
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	265 (—)	26 58
17年9月中間期	△203 (—)	△20 36
18年 3月期	136	13 65

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 9,970,731株 17年9月中間期 9,970,831株 18年3月期 9,970,812株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	26,667	14,527	54.5	1,457 01
17年9月中間期	25,354	14,057	55.4	1,409 85
18年 3月期	25,843	14,445	55.9	1,448 81

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,970,718株 17年9月中間期 9,970,818株 18年3月期 9,970,758株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 360,828株 17年9月中間期 360,728株 18年3月期 360,788株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,500	1,050	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円16銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			
	中間期末	期末	その他	年間
18年3月期	9	9	無	18
18年9月期(実績)	9	—	無	18
19年3月期(予想)	—	9	無	

※ 業績予想につきましては、平成18年11月28日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	1,015,902			1,059,925			966,155		
2 受取手形	※6	896,508			899,466			1,051,631		
3 売掛金		3,092,445			3,935,236			3,232,768		
4 たな卸資産	※3	8,632,642			8,804,815			8,589,385		
5 その他	※4	297,975			465,412			385,883		
貸倒引当金		△9,000			△8,000			△7,000		
流動資産合計			13,926,474	54.9		15,156,856	56.8		14,218,823	55.0
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	1,316,189			1,266,584			1,299,129		
(2) 土地	※2	5,354,525			5,354,525			5,354,525		
(3) その他		420,529			437,851			426,432		
有形固定資産合計			7,091,244	28.0		7,058,960	26.5		7,080,086	27.4
2 無形固定資産			596,326	2.4		643,312	2.4		614,913	2.4
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	2,323,249			2,590,249			2,732,133		
(2) その他		1,452,571			1,278,086			1,232,960		
貸倒引当金		△35,515			△60,433			△35,145		
投資その他の資産 合計			3,740,305	14.7		3,807,901	14.3		3,929,947	15.2
固定資産合計			11,427,876	45.1		11,510,174	43.2		11,624,948	45.0
資産合計			25,354,350	100.0		26,667,031	100.0		25,843,771	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		734,854			782,243			594,228		
2 短期借入金	※2	4,950,000			5,700,000			5,200,000		
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	1,322,796			1,213,192			1,617,963		
4 一年内償還予定社債		300,000			300,000			300,000		
5 未払法人税等		199,985			406,183			339,618		
6 賞与引当金		120,000			140,000			140,000		
7 その他		229,188			246,671			218,439		
流動負債合計			7,856,825	31.0		8,788,290	33.0		8,410,249	32.5
II 固定負債										
1 社債		2,000,000			1,700,000			1,850,000		
2 長期借入金	※2	1,405,006			1,586,447			990,841		
3 その他		35,102			64,834			146,975		
固定負債合計			3,440,108	13.6		3,351,281	12.5		2,987,816	11.6
負債合計			11,296,934	44.6		12,139,572	45.5		11,398,066	44.1
(資本の部)										
I 資本金			3,013,529	11.9		—	—		3,013,529	11.7
II 資本剰余金										
資本準備金		2,944,369			—			2,944,369		
資本剰余金合計			2,944,369	11.6		—	—		2,944,369	11.4
III 利益剰余金										
1 利益準備金		180,930			—			180,930		
2 任意積立金		6,563,000			—			6,563,000		
3 中間(当期) 未処分利益		1,162,255			—			1,411,749		
利益剰余金合計			7,906,186	31.2		—	—		8,155,679	31.5
IV その他有価証券 評価差額金			398,583	1.5		—	—		537,444	2.1
V 自己株式			△205,252	△0.8		—	—		△205,317	△0.8
資本合計			14,057,415	55.4		—	—		14,445,705	55.9
負債・資本合計			25,354,350	100.0		—	—		25,843,771	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金				—		3,013,529	11.3			—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			2,944,369			—		
資本剰余金合計				—	2,944,369		11.0			—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			180,930			—		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			6,563,000			—		
繰越利益剰余金		—			1,587,087			—		
利益剰余金合計				—	8,331,017		31.2			—
4 自己株式				—	△205,357		△0.7			—
株主資本合計				—	14,083,559		52.8			—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金				—	443,899		1.7			—
評価・換算差額等 合計				—	443,899		1.7			—
純資産合計				—	14,527,458		54.5			—
負債純資産合計				—	26,667,031		100.0			—

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,834,233	100.0	13,118,662	100.0	24,004,819	100.0
II 売上原価	※ 6	9,097,492	84.0	11,195,938	85.3	20,259,269	84.4
売上総利益		1,736,741	16.0	1,922,723	14.7	3,745,550	15.6
III 販売費及び一般管理費	※ 6	1,250,099	11.5	1,362,393	10.4	2,677,304	11.1
営業利益		486,641	4.5	560,330	4.3	1,068,246	4.5
IV 営業外収益	※ 1	68,643	0.6	63,498	0.5	147,910	0.6
V 営業外費用	※ 2	104,701	0.9	75,288	0.6	192,661	0.8
経常利益		450,582	4.2	548,540	4.2	1,023,495	4.3
VI 特別利益	※ 3	5,400	0.0	1,375	0.0	66,505	0.2
VII 特別損失	※ 4 ※ 5	459,256	4.2	1,535	0.0	460,757	1.9
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)		△3,273	△0.0	548,379	4.2	629,243	2.6
法人税、住民税 及び事業税		190,000	1.8	405,000	3.1	533,000	2.2
法人税等調整額		9,826	0.1	△121,695	△0.9	△39,886	△0.2
差引		199,826	1.9	283,304	2.2	493,113	2.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△203,100	△1.9	265,074	2.0	136,130	0.6
前期繰越利益		1,365,356		—		1,365,356	
中間配当額		—		—		89,737	
中間(当期)未処分 利益		1,162,255		—		1,411,749	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	2,944,369
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,013,529	2,944,369	2,944,369

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	180,930	6,563,000	1,411,749	8,155,679	△205,317	13,908,260
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△89,736	△89,736		△89,736
中間純利益			265,074	265,074		265,074
自己株式の取得					△39	△39
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	175,338	175,338	△39	175,298
平成18年 9 月30日残高(千円)	180,930	6,563,000	1,587,087	8,331,017	△205,357	14,083,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	537,444	537,444	14,445,705
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△89,736
中間純利益			265,074
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△93,544	△93,544	△93,544
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△93,544	△93,544	81,753
平成18年9月30日残高(千円)	443,899	443,899	14,527,458

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 商品 個別法による原価法 ただし、一部の商品(1ピース 100千円未満)は、移動平均法に よる原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 については全部資本直入 法、売却原価は移動平均法 により算出) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ取引 時価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ② その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 については全部純資産直入 法、売却原価は移動平均法 により算出) ロ 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ取引 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ② その他の有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額につ いては全部資本直入法、売 却原価は移動平均法により 算出) ロ 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ取引 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法 — 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、特別利益として5,400千円を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	3 繰延資産の処理方法 — 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 — 5 リース取引の処理方法 同左	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 当期全額償却処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成17年7月1日より確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、特別利益として5,400千円を計上しております。 5 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段・・為替予約 - ヘッジ対象・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段・・金利スワップ - ヘッジ対象・・借入金 (3) ヘッジ方針 ・為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。) ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が454,410千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後中間財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 14,527,458千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が454,410千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,985,530千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,093,301千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,020,237千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
科目 中間貸借 対照表計上額	科目 中間貸借 対照表計上額	科目 貸借対照表 計上額
現金及び預金 500,000千円	現金及び預金 500,000千円	現金及び預金 500,000千円
建物 924,936	建物 914,985	建物 934,797
土地 5,278,657	土地 5,278,657	土地 5,278,657
投資有価証券 661,355	投資有価証券 894,935	投資有価証券 830,927
計 7,364,948	計 7,588,577	計 7,544,381
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
科目 中間貸借 対照表計上額	科目 中間貸借 対照表計上額	科目 貸借対照表 計上額
短期借入金 3,950,000千円	短期借入金 5,000,000千円	短期借入金 3,520,600千円
一年内返済予定 1,021,996	一年内返済予定 1,113,192	一年内返済予定 1,416,563
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 1,152,006	長期借入金 986,447	長期借入金 790,841
計 6,124,002	計 7,099,639	計 5,728,004
なお、中間貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が2,717,630千円あります。	なお、中間貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,346,230千円あります。	なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,400,610千円あります。
※3 中間貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が2,717,630千円(中間期末時価で換算)あります。	※3 中間貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が3,346,230千円(中間期末時価で換算)あります。	※3 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借りしている金地金等が3,400,610千円(期末時価で換算)あります。
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 消費税等の取扱い —
5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し8,386千円、(株)サンクレストの銀行からの借入金に対し53,500千円保証しております。	5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し5,257千円、保証しております。	5 保証債務 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し7,274千円保証しております。
—	※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 119,037千円	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)			
※ 1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 3,610千円 受取配当金 12,702				※ 1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 2,714千円 受取配当金 12,651				※ 1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 6,244千円 受取配当金 16,410			
※ 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 39,627千円				※ 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 42,714千円				※ 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 81,044千円			
※ 3 特別利益のうち主要項目 退職給付終了 5,400千円 益				※ 3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 1,375千円 売却益				※ 3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 60,104千円 売却益 貸倒引当金戻 1,000千円 入益			
※ 4 特別損失のうち主要項目 投資有価証券評価損 4,743千円 減損損失 454,410千円				※ 4 特別損失のうち主要項目 固定資産廃棄損 489千円 投資有価証券評価損 1,046千円				※ 4 特別損失のうち主要項目 投資有価証券評価損 4,743千円 減損損失 454,410千円			
※ 5 減損損失 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※ 5 減損損失				※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)					場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市淀川区	賃貸・駐車場	土地	339,801					大阪市淀川区	賃貸・駐車場	土地	339,801
富山県富山市	賃貸	土地	114,609					富山県富山市	賃貸	土地	114,609
当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産においては、個別物件ごとにグルーピングしております。 当中間期においては地価等が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループのうち大阪市の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額より算定しております。富山市の土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。								当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産においては、個別物件ごとにグルーピングしております。 当事業年度においては地価等が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループのうち大阪市の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額より算定しております。富山市の土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。			
※ 6 減価償却実施額 有形固定資産 79,402千円 無形固定資産 997千円 長期前払費用 304千円				※ 6 減価償却実施額 有形固定資産 78,044千円 無形固定資産 2,886千円 長期前払費用 201千円				※ 6 減価償却実施額 有形固定資産 163,752千円 無形固定資産 2,786千円 長期前払費用 570千円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	360,788	40	—	360,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)																																																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)</td><td>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>130,815</td><td>81,224</td><td>212,040</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>99,802</td><td>58,299</td><td>158,102</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>31,012</td><td>22,925</td><td>53,937</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>24,720千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>29,216</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,937</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>21,112千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>21,112</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	130,815	81,224	212,040	減価償却累計額相当額	99,802	58,299	158,102	中間期末残高相当額	31,012	22,925	53,937	1年以内	24,720千円	1年超	29,216	合計	53,937	支払リース料	21,112千円	減価償却費相当額	21,112	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)</td><td>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>55,765</td><td>34,690</td><td>90,456</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>40,163</td><td>21,075</td><td>61,239</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>15,602</td><td>13,614</td><td>29,216</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>16,976千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>12,240</td></tr><tr><td>合計</td><td>29,216</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>9,389千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,389</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,765	34,690	90,456	減価償却累計額相当額	40,163	21,075	61,239	中間期末残高相当額	15,602	13,614	29,216	1年以内	16,976千円	1年超	12,240	合計	29,216	支払リース料	9,389千円	減価償却費相当額	9,389	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)</td><td>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>59,548</td><td>35,035</td><td>94,584</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>38,054</td><td>17,922</td><td>55,977</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>21,494</td><td>17,112</td><td>38,606</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>18,019千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>20,587</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,606</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>28,075千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,075</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,548	35,035	94,584	減価償却累計額相当額	38,054	17,922	55,977	期末残高相当額	21,494	17,112	38,606	1年以内	18,019千円	1年超	20,587	合計	38,606	支払リース料	28,075千円	減価償却費相当額	28,075
	有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	130,815	81,224	212,040																																																																													
減価償却累計額相当額	99,802	58,299	158,102																																																																													
中間期末残高相当額	31,012	22,925	53,937																																																																													
1年以内	24,720千円																																																																															
1年超	29,216																																																																															
合計	53,937																																																																															
支払リース料	21,112千円																																																																															
減価償却費相当額	21,112																																																																															
	有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	55,765	34,690	90,456																																																																													
減価償却累計額相当額	40,163	21,075	61,239																																																																													
中間期末残高相当額	15,602	13,614	29,216																																																																													
1年以内	16,976千円																																																																															
1年超	12,240																																																																															
合計	29,216																																																																															
支払リース料	9,389千円																																																																															
減価償却費相当額	9,389																																																																															
	有形固定資産・その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	59,548	35,035	94,584																																																																													
減価償却累計額相当額	38,054	17,922	55,977																																																																													
期末残高相当額	21,494	17,112	38,606																																																																													
1年以内	18,019千円																																																																															
1年超	20,587																																																																															
合計	38,606																																																																															
支払リース料	28,075千円																																																																															
減価償却費相当額	28,075																																																																															

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。